

経営 決算 (2013年度)

(単位 千円)

資料の構成

項目	ページ
I. 資産、負債及び純資産ならびに損益の状況	692
1. 財産目録及び貸借対照表	692
(一般勘定) (比較貸借対照表) 資産の部 負債の部 純資産の部	692
(番組アーカイブ業務勘定) (比較貸借対照表) 資産の部 負債の部 純資産の部	702
(受託業務等勘定) (比較貸借対照表) 資産の部 負債の部 純資産の部	705
2. 損益計算書	707
(一般勘定) (比較損益計算書) 経常事業収支 経常事業外収支 特別収支 当期事業収支差金	707
(番組アーカイブ業務勘定) (比較損益計算書) 経常事業収支 経常事業外収支 当期事業収支差金	712
(受託業務等勘定) (比較損益計算書) 経常事業収支 当期事業収支差金	714
3. 金融商品の時価に関する事項	715
4. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務	716
5. 子会社及び関連会社との取引高の総額	717
6. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	717
7. 役員との間の取引による債権債務に関する事項	717
8. 関連当事者との取引	717
9. 担保提供に関する事項	717
10. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	717
II. 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	718
III. 主たる設備の状況	719
IV. 収入支出の決算の状況	720
1. 収入支出の決算	720
2. 予算総則の適用	720

I. 資産、負債及び純資産ならびに損益の状況 (単位 千円)

1. 財産目録及び貸借対照表

(一般勘定)

(比較貸借対照表)

区 分		2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
資	現金及び預金	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158
	受信料未収	6,466,184	6,567,956	101,772
	有価証券	112,996,571	136,596,592	23,600,020
	番組勘定	8,004,999	9,450,297	1,445,298
	前払費用	979,053	1,010,318	31,264
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	7,666,067	195,543
	受託業務等勘定短期貸付金	25,646	15,719	△ 9,927
	未収	7,847,270	8,077,671	230,400
	その他の流動資産	188,726	951,023	762,297
	流動資産合計	(27.9) 259,280,375	(28.6) 266,943,886	7,663,511
産	有形固定資産	418,076,175	415,623,330	△ 2,452,844
	建物	169,895,132	163,634,973	△ 6,260,159
	構築物	71,856,303	70,425,296	△ 1,431,006
	機械及び装置	118,708,936	124,482,027	5,773,090
	車両及び運搬具	1,758,023	1,794,595	36,571
	器具	1,920,593	1,971,863	51,269
	土地	45,805,533	46,688,924	883,391
	建設仮勘定	8,131,651	6,625,649	△ 1,506,002
	無形固定資産	14,632,581	16,042,696	1,410,115
	出資その他の資産	179,734,131	157,732,634	△ 22,001,496
	長期保有有価証券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280
	出資	10,575,932	10,575,932	—
	長期前払費用	63,114	77,180	14,065
	その他の出資その他の資産	3,603,158	3,610,876	7,717
固定資産合計	(65.8) 612,442,887	(63.1) 589,398,661	△ 23,044,225	
建設積立資産	58,363,240	77,926,720	19,563,480	
特定資産合計	(6.3) 58,363,240	(8.3) 77,926,720	19,563,480	
資産合計	(100.0) 930,086,502	(100.0) 934,269,268	4,182,765	

区 分		2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
負	未払金	59,406,573	56,365,897	△ 3,040,675
	未払費用	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223
	未払消費税等	3,599,178	1,510,774	△ 2,088,404
	送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	△ 2,534,000
	固定資産撤去費用引当金	4,769,094	3,583,519	△ 1,185,574
	受信料前受金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989
	短期リース債務 その他の流動負債	438,763 1,671,599	467,881 1,762,202	29,117 90,602
流動負債合計	(24.5) 227,314,321	(22.9) 214,069,173	△ 13,245,148	
債	固定資産撤去費用引当金	3,997,811	2,035,643	△ 1,962,168
	退職給付引当金	63,319,292	68,124,220	4,804,928
	役員退任引当金	121,870	126,520	4,650
	国際催事放送権料引当金	24,099,408	20,756,490	△ 3,342,918
	長期リース債務 その他の固定負債	781,817 1,768,708	790,380 1,403,409	8,563 △ 365,299
固定負債合計	(10.1) 94,088,908	(10.0) 93,236,663	△ 852,244	
負債合計	(34.6) 321,403,229	(32.9) 307,305,836	△ 14,097,392	
資	資本	608,683,273	626,963,431	18,280,158
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	444,816,816	442,059,494	△ 2,757,321
	剰余金	163,703,081	184,740,561	21,037,480
	建設積立金 繰越剰余金	58,363,240 105,339,841	77,926,720 106,813,841	19,563,480 1,474,000
純資産合計	(65.4) 608,683,273	(67.1) 626,963,431	18,280,158	
負債純資産合計	(100.0) 930,086,502	(100.0) 934,269,268	4,182,765	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率 (%)。

資産の部

2013年度末の資産総額は、2012年度末の9,300億8,650万2千円に比べ41億8,276万5千円増加し、9,342億6,926万8千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末		2013 年 度 末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流動資産	259,280,375	27.9	266,943,886	28.6	7,663,511
固定資産	612,442,887	65.8	589,398,661	63.1	△ 23,044,225
特定資産	58,363,240	6.3	77,926,720	8.3	19,563,480
合 計	930,086,502	100.0	934,269,268	100.0	4,182,765

A. 流動資産

2013年度末の流動資産は、2012年度末の2,592億8,037万5千円に比べ76億6,351万1千円増加し、2,669億4,388万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
現金及び預金	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158
受信料未収金	6,466,184	6,567,956	101,772
有価証券	112,996,571	136,596,592	23,600,020
番組組立費用	8,004,999	9,450,297	1,445,298
番組アーカイブ勘定短期貸付金	979,053	1,010,318	31,264
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	7,666,067	195,543
受託業務等勘定短期貸付金	25,646	15,719	△ 9,927
未収金	7,847,270	8,077,671	230,400
その他の流動資産	188,726	951,023	762,297
合 計	259,280,375	266,943,886	7,663,511

(1) 現金及び預金

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
現 金	350,076	323,543	△ 26,532
普 通 預 金	8,051,322	15,884,696	7,833,374
定 期 預 金	106,900,000	80,400,000	△ 26,500,000
合 計	115,301,398	96,608,240	△ 18,693,158

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
受 信 料 未 収 金	15,648,184	15,963,956	315,772
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 9,182,000	△ 9,396,000	△ 214,000
合 計	6,466,184	6,567,956	101,772

〈未収受信料欠損引当金の増減内訳〉

区 分	2012 年度 末	2013 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	9,182,000	9,396,000	9,182,000	9,396,000

(3) 有価証券

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
有 価 証 券	112,996,571	136,596,592	23,600,020

〈有価証券の内訳〉

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
国 債	2,000,000	1,974,650	1,999,368	地方公共団体金融機構債券ほか （株）日本政策金融公庫社債ほか 東京都公募公債ほか 中国電力（株）社債ほか
政 府 保 証 債	8,000,000	7,944,085	7,997,751	
非 政 府 保 証 債	6,200,000	6,199,840	6,199,969	
地 方 債	3,000,000	2,997,155	2,999,793	
事 業 債	13,300,000	13,296,475	13,299,709	
譲 渡 性 預 金	104,100,000	104,100,000	104,100,000	
合 計	136,600,000	136,512,205	136,596,592	

(4) 番組勘定

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
番 組 勘 定	8,004,999	9,450,297	1,445,298

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料である。

(5) 前払費用

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
前 払 費 用	979,053	1,010,318	31,264

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	7,666,067	195,543

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものである。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	25,646	15,719	△ 9,927

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものである。

(8) 未収金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	599,040	533,439	△ 65,601
そ の 他 の 未 収 金	7,248,230	7,544,231	296,001
合 計	7,847,270	8,077,671	230,400

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。

(9) その他の流動資産

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
仮 払 金	184,769	931,428	746,659
そ の 他 の 流 動 資 産	3,956	19,594	15,637
合 計	188,726	951,023	762,297

注1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等である。

注2 その他の流動資産の内容は、立替金等である。

B. 固定資産

2013年度末の固定資産は、2012年度末の6,124億4,288万7千円に比べ230億4,422万5千円減少し、5,893億9,866万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
有 形 固 定 資 産	418,076,175	415,623,330	△ 2,452,844
無 形 固 定 資 産	14,632,581	16,042,696	1,410,115
出 資 そ の 他 の 資 産	179,734,131	157,732,634	△ 22,001,496
長 期 保 有 有 価 証 券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長 期 前 払 費 用	63,114	77,180	14,065
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,603,158	3,610,876	7,717
合 計	612,442,887	589,398,661	△ 23,044,225

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

区 分	2012年度末 取得価額 (1)	2013 年 度		2013年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	2013年度末 減価償却累計額 (5)	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	2013年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)					
有 形 固 定 資 産	1,228,054,578	73,233,221	49,917,615	1,251,370,185	835,746,854	835,321,195	425,659	415,623,330
建 物	326,167,865	5,706,026	3,094,660	328,779,231	165,144,258	164,732,225	412,032	163,634,973
構 築 物	147,590,622	7,190,908	2,748,122	152,033,409	81,608,112	81,595,022	13,089	70,425,296
機 械 及 び 装 置	685,038,717	51,335,092	34,517,995	701,855,814	577,373,787	577,373,250	536	124,482,027
車 両 及 び 運 搬 具	9,035,840	857,082	716,386	9,176,536	7,381,941	7,381,941	—	1,794,595
器 具	6,284,347	670,031	743,760	6,210,618	4,238,754	4,238,754	—	1,971,863
土 地	45,805,533	981,817	98,426	46,688,924	—	—	—	46,688,924
建 設 仮 勘 定	8,131,651	6,492,261	7,998,263	6,625,649	—	—	—	6,625,649
無 形 固 定 資 産	23,146,400	8,017,330	2,283,703	28,880,027	12,837,330	12,837,330	—	16,042,696
施 設 利 用 権	227,992	1,018,442	17,477	1,228,958	131,342	131,342	—	1,097,615
ソ フ ト ウ ェ ア	20,188,478	6,304,575	242	26,492,811	12,705,987	12,705,987	—	13,786,824
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,688,557	694,311	2,265,388	1,117,480	—	—	—	1,117,480
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	41,372	—	595	40,777	—	—	—	40,777
合 計	1,251,200,979	81,250,551	52,201,318	1,280,250,212	848,584,185	848,158,525	425,659	431,666,027

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりである。

<増加額>

機械及び装置 映像・音声機器 (15,559,724千円)
送信・伝送設備 (13,476,234千円)
放送運行装置 (8,027,054千円)等

<減少額>

機械及び装置 映像・音声機器 (11,081,900千円)
送信・伝送設備 (8,316,318千円)
放送運行装置 (4,396,461千円)等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりである。

種類	用途	資産名称	2013年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物	非現用資産（世帯寮）	野々市世帯寮（石川県）等8件	187,654	187,654

- * 1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上している。
- * 2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定している。

注3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有していない。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有していない。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、2013年度増減額及び時価は、次表のとおりである。

区分	貸借対照表計上額			2013年度末の時価
	2012年度末残高	2013年度増減額	2013年度末残高	
非現用不動産	695,628	11,889	707,517	18,036,385

- * 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- * 2 非現用不動産の2013年度増減額のうち、主な増加は桜上水世帯寮（東京都）の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更（38,229千円）、主な減少は寝屋川運動場土地（大阪府）の売却（75,506千円）によるものである。
- * 3 2013年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(2) 長期保有有価証券

区分	2012年度末	2013年度末	増減
長期保有有価証券	165,491,925	143,468,644	△ 22,023,280

（長期保有有価証券の内訳）

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
国債	7,000,000	6,983,785	6,989,955	
政府保証債	25,600,000	25,484,145	25,558,071	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	39,700,000	39,644,982	39,682,337	都市再生債券ほか
地方債	21,373,280	21,355,908	21,367,052	東京都公債ほか
事業債	45,900,000	45,172,071	45,871,227	東京電力(株)債ほか
円貨建外債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション債
合計	143,573,280	142,640,891	143,468,644	

(3) 出資

区分	2012年度末	2013年度末	増減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合計	10,575,932	10,575,932	—

〈出資の明細〉

出 資 先	2012年度末 貸借対照表計上額	2013年度		2013年度末		
		増 加 額	減 少 額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資（15社）	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
（株）NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
（株）NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
（株）NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
（株）日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
（株）NHKブラネット	185,943	—	—	2,462株	185,943	185,943
（株）NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
（株）NHKアート	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
（株）NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089株	266,987	266,987
（株）NHK出版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
（株）NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
（株）NHKアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
（株）NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス（株）	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
（株）放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資（2社）	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー（株）	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
（株）国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
合計（17社）	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。

注2 社数は、2013年度末時点のものである。

(4) 長期前払費用

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
長期前払費用	63,114	77,180	14,065

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等である。

(5) その他の出資その他の資産

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
差入保証金	2,979,883	3,037,408	57,524
その他の資産	623,275	573,468	△ 49,806
合計	3,603,158	3,610,876	7,717

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等である。

注2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等である。

C. 特定資産

2013年度末の特定資産は、2012年度末の583億6,324万円に比べ、195億6,348万円増加し、779億2,672万円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
建設積立資産	58,363,240	77,926,720	19,563,480

建設積立資産

区 分	2012年度末	2013年度		
		増 加 額	減 少 額	年度末
建設積立資産	58,363,240	19,563,480	—	77,926,720

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものである。

〈建設積立資産の内訳〉

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,200,000	2,200,000	2,200,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 静岡県公債ほか 中国電力株式会社債ほか
政 府 保 証 債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
政 府 保 証 債	30,500,000	30,500,000	30,500,000	
地 方 債	7,826,720	7,826,720	7,826,720	
事 業 債	30,400,000	30,400,000	30,400,000	
合計	77,926,720	77,926,720	77,926,720	

負債の部

2013年度末の負債総額は、2012年度末の3,214億322万9千円に比べ、140億9,739万2千円減少し、3,073億583万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末		2013 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	227,314,321	70.7	214,069,173	69.7	△ 13,245,148
固 定 負 債	94,088,908	29.3	93,236,663	30.3	△ 852,244
合 計	321,403,229	100.0	307,305,836	100.0	△ 14,097,392

A. 流動負債

2013年度末の流動負債は、2012年度末の2,273億1,432万1千円に比べ132億4,514万8千円減少し、2,140億6,917万3千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 金	59,406,573	56,365,897	△ 3,040,675
未 払 費 用	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223
未 払 消 費 税 等	3,599,178	1,510,774	△ 2,088,404
送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	△ 2,534,000
固定資産撤去費用引当金	4,769,094	3,583,519	△ 1,185,574
受信料前受金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989
短期リース債務	438,763	467,881	29,117
その他の流動負債	1,671,599	1,762,202	90,602
合 計	227,314,321	214,069,173	△ 13,245,148

(1) 未払金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 金	59,406,573	56,365,897	△ 3,040,675

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分である。

(2) 未払費用

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
契約取納事務費	5,202,954	4,478,506	△ 724,448
その他の未払費用	21,649,172	20,446,396	△ 1,202,775
合 計	26,852,126	24,924,902	△ 1,927,223

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分である。

(3) 未払消費税等

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 消 費 税 等	3,599,178	1,510,774	△ 2,088,404

(4) 送信所移転対策費用引当金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度		
		増加額	減少額	年度末
送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	2,534,000	—

注 2013年度の減少額は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策の実施による取り崩しである。

(5) 固定資産撤去費用引当金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	4,769,094	1,746,171	2,931,745	3,583,519

注1 2013年度の増加額は、2014年度の撤去実施見込額の振り替えである。

注2 2013年度の減少額は、撤去の実施による取り崩しである。

(6) 受信料前受金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
受 信 料 前 受 金	128,042,985	125,453,995	△ 2,588,989

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の取納額である。

(7) 短期リース債務

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
短期リース債務	438,763	467,881	29,117

(8) その他の流動負債

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
前受収益	1,439	477	△ 962
預り金	1,669,891	1,761,701	91,809
その他の流動負債	268	23	△ 245
合 計	1,671,599	1,762,202	90,602

注1 前受収益の内容は、技術協力料である。

注2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等である。

注3 その他の流動負債の内容は、前受金である。

B. 固定負債

2013年度末の固定負債は、2012年度末の940億8,890万8千円に比べ8億5,224万4千円減少し、932億3,666万3千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年度 末	2013 年度 末	増 減
固定資産撤去費用引当金	3,997,811	2,035,643	△ 1,962,168
退職給付引当金	63,319,292	68,124,220	4,804,928
役員退任引当金	121,870	126,520	4,650
国際催事放送権料引当金	24,099,408	20,756,490	△ 3,342,918
長期リース債務	781,817	790,380	8,563
その他の固定負債	1,768,708	1,403,409	△ 365,299
合 計	94,088,908	93,236,663	△ 852,244

(1) 固定資産撤去費用引当金

区 分	2012 年度 末	2013 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固定資産撤去費用引当金	3,997,811	—	1,962,168	2,035,643

注 2013年度の減少額は、2014年度の撤去実施見込額の振り替え等である。

(2) 退職給付引当金

区 分	2012 年度 末	2013 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
退職給付引当金	63,319,292	41,627,433	36,822,505	68,124,220

○前会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けている。

なお、2010年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。

注2 退職給付債務に関する事項

1) 退職給付債務	△ 609,121,859
2) 年金資産	281,750,798
未積立退職給付債務（1 + 2）	△ 327,371,061
3) 会計基準変更時差異の未処理額	81,296,072
4) 未認識数理計算上の差異	187,716,591
5) 未認識過去勤務債務	△ 4,960,895
退職給付引当金（1 + 2 + 3 + 4 + 5）	△ 63,319,292

注3 退職給付費用に関する事項

1) 勤務費用	12,282,600
2) 利息費用	12,802,348
3) 期待運用収益	△ 7,482,683
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,507,148
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,480,447
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,113,425
8) その他(※)	2,001,454
退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7+8)	43,776,209

(※) 確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額である。

注4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	5年

○当会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けている。

なお、2010年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。

注2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	609,121,859
勤務費用	14,196,266
利息費用	9,159,198
数理計算上の差異の当期発生額	1,491,374
退職給付の支払額	△ 33,690,754
期末における退職給付債務	600,277,944

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	281,750,798
期待運用収益	8,452,523
数理計算上の差異の当期発生額	18,956,026
事業主からの拠出額	26,352,427
退職給付の支払額	△ 23,220,676
その他	2,052,427
期末における年金資産	314,343,526

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	469,023,301
年金資産	△ 314,343,526
	154,679,775
非積立型制度の退職給付債務	131,254,642
未認識数理計算上の差異	△ 155,253,786
未認識過去勤務費用	2,480,447
会計基準変更時差異の未処理額	△ 65,036,858
退職給付引当金	68,124,220

エ 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,196,266
利息費用	9,159,198
期待運用収益	△ 8,452,523
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,998,153
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,480,447
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214
その他	△ 2,052,427
確定給付制度に係る退職給付費用	41,627,433

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	68.7%
株式	27.9%
その他	3.4%
合計	100.0%

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎	
割引率	1.5%
長期期待運用収益率	3.0%

注3 確定拠出制度
確定拠出制度への要拠出額 2,078,391千円

(3) 役員退任引当金

区 分	2012年度末	2013年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	121,870	66,330	61,680	126,520

(4) 国際催事放送権料引当金

区 分	2012年度末	2013年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	24,099,408	11,589,082	14,932,000	20,756,490

(5) 長期リース債務

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
長期リース債務	781,817	790,380	8,563

(6) その他の固定負債

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
その他の固定負債	1,768,708	1,403,409	△ 365,299

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日法律第65号)によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理経費の未払分等である。

純資産の部

2013年度末の純資産総額は、2012年度末の6,086億8,327万3千円に比べ182億8,015万8千円増加し、6,269億6,343万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012年度末	2013年度末	増 減
資 本	608,683,273	626,963,431	18,280,158
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	444,816,816	442,059,494	△ 2,757,321
剰 余 金	163,703,081	184,740,561	21,037,480
建 設 積 立 金	58,363,240	77,926,720	19,563,480
繰 越 剰 余 金	105,339,841	106,813,841	1,474,000
合 計	608,683,273	626,963,431	18,280,158

純資産の変動状況

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	105,339,841	608,683,273
当 期 変 動 額					
資 本 支 出 充 当	—	△ 2,757,321	—	2,757,321	—
当 期 事 業 収 支 差 金	—	—	—	18,280,158	18,280,158
建 設 積 立 金 繰 入 れ	—	—	19,563,480	△19,563,480	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 2,757,321	19,563,480	1,474,000	18,280,158
当 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	106,813,841	626,963,431

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

注2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額438,970,917千円並びに1950年度及び1954年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円である。

注3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金である。

注4 繰越剰余金は、翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりである。

(比較貸借対照表)

区 分		2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
資 産	前 払 費 用	16,897	16,769	△ 128
	未 収 金	182,071	241,540	59,468
	未 収 消 費 税 等	44,962	—	△ 44,962
	流 動 資 産 合 計	(97.9) 243,931	(79.5) 258,309	14,377
	有 形 固 定 資 産 具 器	5,325 5,325	66,801 66,801	61,476 61,476
固 定 資 産 合 計	(2.1) 5,325	(20.5) 66,801	61,476	
資 産 合 計	(100.0) 249,256	(100.0) 325,110	75,854	
負 債	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,470,523	7,666,067	195,543
	未 払 金	681,276	351,091	△ 330,184
	未 払 消 費 税 等	—	12,579	12,579
	短 期 リ ー ス 債 務	5,591	17,535	11,943
流 動 負 債 合 計	(3,272.7) 8,157,391	(2,475.2) 8,047,274	△ 110,117	
長 期 リ ー ス 債 務	—	52,606	52,606	
固 定 負 債 合 計	(—) —	(16.2) 52,606	52,606	
負 債 合 計	(3,272.7) 8,157,391	(2,491.4) 8,099,880	△ 57,511	
純 資 産	資 欠 損 本 金	△ 7,908,135 △ 7,908,135	△ 7,774,769 △ 7,774,769	133,365 133,365
	純 資 産 合 計	(△3,172.7) △ 7,908,135	(△2,391.4) △ 7,774,769	133,365
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 249,256	(100.0) 325,110	75,854

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率 (%) である。

資産の部

2013年度末の資産総額は、2012年度末の2億4,925万6千円に比べ7,585万4千円増加し、3億2,511万円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末		2013 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	243,931	97.9	258,309	79.5	14,377
固 定 資 産	5,325	2.1	66,801	20.5	61,476
合 計	249,256	100.0	325,110	100.0	75,854

A. 流動資産

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
前 払 費 用	16,897	16,769	△ 128
未 収 取 金	182,071	241,540	59,468
未 収 消 費 税 等	44,962	—	△ 44,962
合 計	243,931	258,309	14,377

(1) 前払費用

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
前 払 費 用	16,897	16,769	△ 128

注 前払費用の内容は、設備保守料である。

(2) 未収金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
視 聴 料 取 入 金	182,045	235,238	53,193
そ の 他 の 未 収 金	25	6,301	6,275
合 計	182,071	241,540	59,468

(3) 未収消費税等

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 収 消 費 税 等	44,962	—	△ 44,962

B. 固定資産

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
有 形 固 定 資 産	5,325	66,801	61,476

有形固定資産の取得及び処分

区 分	2012年度末 取得価額 (1)	2013 年 度		2013年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	2013年度末 減価償却累計額 (5)	2013年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有 形 固 定 資 産	53,997	83,502	53,997	83,502	16,700	66,801
器 具	53,997	83,502	53,997	83,502	16,700	66,801

負債の部

2013年度末の負債総額は、2012年度末の81億5,739万1千円に比べ5,751万1千円減少し、80億9,988万円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末		2013 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	8,157,391	100.0	8,047,274	99.4	△ 110,117
固 定 負 債	—	—	52,606	0.6	52,606
合 計	8,157,391	100.0	8,099,880	100.0	△ 57,511

A. 流動負債

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
一般勘定短期借入金	7,470,523	7,666,067	195,543
未払金	681,276	351,091	△ 330,184
未払消費税等	—	12,579	12,579
短期リース債務	5,591	17,535	11,943
合 計	8,157,391	8,047,274	△ 110,117

(1) 一般勘定短期借入金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
一般勘定短期借入金	7,470,523	7,666,067	195,543

注 一般勘定短期借入金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものである。

(2) 未払金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 金	681,276	351,091	△ 330,184

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分である。

(3) 未払消費税等

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 消 費 税 等	—	12,579	12,579

(4) 短期リース債務

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	5,591	17,535	11,943

B. 固定負債

長期リース債務

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	—	52,606	52,606

純資産の部

2013年度末の純資産総額は、2012年度末の△79億813万5千円に比べ1億3,336万5千円増加し、△77億7,476万9千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
資 本	△ 7,908,135	△ 7,774,769	133,365
欠 損 金	△ 7,908,135	△ 7,774,769	133,365

純資産の変動状況

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,908,135
当 期 変 動 額	
当 期 事 業 収 支 差 金	133,365
当 期 変 動 額 合 計	133,365
当 期 末 残 高	△ 7,774,769

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりである。

(比較貸借対照表)

区 分		2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
資 産	未 収 金	53,152	41,166	△ 11,986
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
	資 産 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
負 債 ・ 純 資 産	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	25,646	15,719	△ 9,927
	未 払 金	76	15	△ 61
	未 払 消 費 税 等	9,876	7,383	△ 2,492
	そ の 他 の 流 動 負 債	17,551	18,047	△ 495
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
	負 債 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986
	純 資 産 合 計	(—) —	(—) —	—
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 53,152	(100.0) 41,166	△ 11,986

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)。

資産の部

2013年度末の資産総額は、2012年度末の5,315万2千円に比べ1,198万6千円減少し、4,116万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末		2013 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	53,152	100.0	41,166	100.0	△ 11,986

流動資産

未収金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 収 取 益	53,152	41,166	△ 11,986

注 未収収益の内容は、施設利用料等である。

負債の部

2013年度末の負債総額は、2012年度末の5,315万2千円に比べ1,198万6千円減少し、4,116万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度 末		2013 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	53,152	100.0	41,166	100.0	△ 11,986

流動負債

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	25,646	15,719	△ 9,927
未 払 金	76	15	△ 61
未 払 消 費 税 等	9,876	7,383	△ 2,492
そ の 他 の 流 動 負 債	17,551	18,047	△ 495
合 計	53,152	41,166	△ 11,986

(1) 一般勘定短期借入金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
一般勘定短期借入金	25,646	15,719	△ 9,927

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものである。

(2) 未払金

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 金	76	15	△ 61

(3) 未払消費税等

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
未 払 消 費 税 等	9,876	7,383	△ 2,492

(4) その他の流動負債

区 分	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
前 受 収 益	17,551	18,047	495

注 前受収益の内容は、施設利用料である。

純資産の部

2013年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりである。

純資産の変動状況

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当 期 事 業 収 支 差 金	219,865
一般勘定への繰入れ	△ 219,865
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

2. 損益計算書
(一般勘定)
(比較損益計算書)

区 分		2012 年 度	2013 年 度	増 減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 659,130,029	(100.0) 655,231,766	△ 3,898,263
	受 信 料 交 付 金 収 入 副 次 収 入	647,821,714 3,715,089 7,593,225	643,846,689 3,590,634 7,794,442	△ 3,975,025 △ 124,454 201,216
	経常事業支出	(98.1) 646,942,801	(99.1) 649,624,994	2,682,193
	国 内 放 送 費 国 際 放 送 費 契 約 取 納 費 受 信 対 策 費 広 報 費 調 査 研 究 費 給 付 費 退 職 手 当 ・ 厚 生 費 共 通 管 理 費 減 価 償 却 費 未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	277,458,439 14,478,665 57,558,356 10,788,206 4,892,984 7,974,740 122,004,437 63,520,421 12,183,782 67,001,890 9,080,875	286,862,563 16,246,766 57,481,295 4,673,231 4,998,385 8,583,069 118,483,188 63,210,993 12,212,044 67,567,469 9,305,986	9,404,123 1,768,100 △ 77,060 △ 6,114,974 105,400 608,329 △ 3,521,249 △ 309,427 28,262 565,579 225,111
	経常事業収支差金	(1.9) 12,187,228	(0.9) 5,606,771	△ 6,580,457
	経常事業外収入	(1.4) 9,540,952	(1.4) 9,561,406	20,454
	財 務 収 入 雑 収 入	5,446,563 4,094,388	5,063,671 4,497,735	△ 382,892 403,346
経常事業外支出	(0.0) 49,885	(0.0) 88,409	38,523	
財 務 費	49,885	88,409	38,523	
経常事業外収支差金	(1.4) 9,491,066	(1.4) 9,472,997	△ 18,069	
経常収支差金	(3.3) 21,678,294	(2.3) 15,079,768	△ 6,598,526	
特別収支	特 別 収 入	(0.1) 808,807	(0.9) 6,013,715	5,204,907
	固 定 資 産 売 却 益 固 定 資 産 受 贈 益 そ の 他 の 特 別 収 入	273,156 18,882 516,767	2,356,894 20,248 3,636,573	2,083,737 1,365 3,119,805
	特 別 支 出	(0.4) 2,923,622	(0.4) 2,813,325	△ 110,296
	固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 そ の 他 の 特 別 支 出	95,676 2,699,512 128,432	43,046 2,582,624 187,654	△ 52,630 △ 116,888 59,221
当期事業収支差金	(3.0) 19,563,480	(2.8) 18,280,158	△ 1,283,321	
当期事業収支差金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321	
事業収支剰余金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率 (%)。

経常事業収支

2013年度の経常事業収入6,552億3,176万6千円に対し、経常事業支出は6,496億2,499万4千円であり、差し引き経常事業収支差金は56億677万1千円である。

2012年度の経常事業収入6,591億3,002万9千円、経常事業支出6,469億4,280万1千円と比べ、経常事業収入は38億9,826万3千円の減少、経常事業支出は26億8,219万3千円の増加である。

A. 経常事業収入

2013年度の経常事業収入は、2012年10月から実施した受信料値下げに伴う受信料の減少等により、2012年度に比べ減少している。なお、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
受 信 料	647,821,714	643,846,689	△ 3,975,025
交 付 金 取 入	3,715,089	3,590,634	△ 124,454
副 次 取 入	7,593,225	7,794,442	201,216
合 計	659,130,029	655,231,766	△ 3,898,263

(1) 受信料

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
基 本 受 信 料	491,305,306	479,667,981	△ 11,637,324
衛 星 付 加 受 信 料	156,516,408	164,178,707	7,662,299
合 計	647,821,714	643,846,689	△ 3,975,025

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区 分	2012 年 度	2013 年 度
地 上 契 約	21,442 △ 350 21,092	21,092 △ 236 20,856
衛 星 契 約	16,213 834 17,047	17,047 819 17,866
特 別 契 約	9 1 10	10 0 10
契 約 総 数	37,664 485 38,149	38,149 583 38,732

(2) 交付金収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
国 際 放 送 関 係 交 付 金	3,397,905	3,431,283	33,378
選 挙 放 送 関 係 交 付 金	317,184	159,350	△ 157,833
合 計	3,715,089	3,590,634	△ 124,454

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものである。

注2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

(3) 副次収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
一 般 業 務 取 入	6,173,392	6,380,244	206,851
番 組 アーカイブ 業 務 取 入	81,764	101,703	19,939
受 託 業 務 等 取 入	1,338,068	1,312,493	△ 25,574
合 計	7,593,225	7,794,442	201,216

注1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものである。

注2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

B. 経常事業支出

2013年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、2012年度に比べ増加している。なお、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
国内放送費	277,458,439	286,862,563	9,404,123
国際放送納費	14,478,665	16,246,766	1,768,100
契約受信対策費	57,558,356	57,481,295	△ 77,060
広告調査報研究費	10,788,206	4,673,231	△ 6,114,974
給付手当・厚生費	4,892,984	4,998,385	105,400
退職手当・厚生費	7,974,740	8,583,069	608,329
共通価値却却費	122,004,437	118,483,188	△ 3,521,249
未収受信料欠損償却費	63,520,421	63,210,993	△ 309,427
	12,183,782	12,212,044	28,262
	67,001,890	67,567,469	565,579
	9,080,875	9,305,986	225,111
合 計	646,942,801	649,624,994	2,682,193

(1) 国内放送費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
番組組用費	221,146,647	228,053,251	6,906,603
技術運用費	56,311,792	58,809,311	2,497,519
合 計	277,458,439	286,862,563	9,404,123

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等である。

注2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

(2) 国際放送費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
ラジオ国際放送費	3,278,182	3,497,841	219,658
テレビジョン国際放送費	11,200,483	12,748,925	1,548,442
合 計	14,478,665	16,246,766	1,768,100

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

(3) 契約収納費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
契約収納業務推進費	43,376,753	43,290,388	△ 86,364
契約収納業務運営費	14,181,603	14,190,907	9,303
合 計	57,558,356	57,481,295	△ 77,060

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費である。

注2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費である。

(4) 受信対策費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
受信改善費	8,865,212	3,320,551	△ 5,544,661
受信対策推進費	1,922,993	1,352,679	△ 570,313
合 計	10,788,206	4,673,231	△ 6,114,974

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費である。

注2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

(5) 広報費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
視聴者意向収集費	3,142,547	3,212,991	70,444
広報推進費	1,750,436	1,785,393	34,956
合 計	4,892,984	4,998,385	105,400

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費である。

注2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費である。

(6) 調査研究費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
番組調査研究費	1,003,648	1,029,815	26,166
技術調査研究費	6,971,091	7,553,253	582,162
合 計	7,974,740	8,583,069	608,329

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

(7) 給 与

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
職員給与	121,628,631	118,106,405	△ 3,522,226
役員報酬	375,805	376,782	977
合 計	122,004,437	118,483,188	△ 3,521,249

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等である。

(8) 退職手当・厚生費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
退職手当	43,072,528	42,946,220	△ 126,307
厚生保健費	20,447,893	20,264,772	△ 183,120
合 計	63,520,421	63,210,993	△ 309,427

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用である。

注2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費である。

(9) 共通管理費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
施設管理費	5,817,724	5,764,443	△ 53,280
職員管理費その他	6,366,058	6,447,600	81,542
合 計	12,183,782	12,212,044	28,262

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費である。

注2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費である。

注3 2013年度の職員管理費その他のうち役員交際費は16,451千円である。

(10) 減価償却費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
減 価 償 却 費	67,001,890	67,567,469	565,579

(減価償却費の内訳)

区 分	取 得 価 額	2013年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率 (%)
有形固定資産	1,198,055,611	63,267,174	835,746,854	362,308,756	69.8
建物	328,779,231	10,210,926	165,144,258	163,634,973	50.2
構築物	152,033,409	7,985,291	81,608,112	70,425,296	53.7
機械及び装置	701,855,814	43,674,298	577,373,787	124,482,027	82.3
車両及び搬運具	9,176,536	786,240	7,381,941	1,794,595	80.4
器具	6,210,618	610,417	4,238,754	1,971,863	68.3
無形固定資産	27,721,769	4,341,019	12,837,330	14,884,439	46.3
施設利用権	1,228,958	30,401	131,342	1,097,615	10.7
ソフトウェア	26,492,811	4,310,617	12,705,987	13,786,824	48.0
合 計	1,225,777,380	67,608,194	848,584,185	377,193,195	69.2

注 損益計算書における2013年度の減価償却費67,567,469千円は、2013年度償却額67,608,194千円に、2012年度において番組勘定に計上した100,639千円を加え、2013年度において番組勘定に計上した141,363千円を差し引いたものである。

経常事業外収支

2013年度の経常事業外収入95億6,140万6千円に対し、経常事業外支出は8,840万9千円であり、差し引き経常事業外収支差金は94億7,299万7千円である。なお、その内容は次表のとおりである。

A. 経常事業外収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
財 務 取 入	5,446,563	5,063,671	△ 382,892
雑 取 入	4,094,388	4,497,735	403,346
合 計	9,540,952	9,561,406	20,454

(1) 財務収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
受 取 利 息	3,507,795	3,279,546	△ 228,249
受 取 配 当 金	1,938,767	1,784,124	△ 154,642
合 計	5,446,563	5,063,671	△ 382,892

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入である。

注2 受取配当金は、出資先からの配当収入である。

(2) 雑収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
雑 取 入	4,094,388	4,497,735	403,346

注 雑収入は、前々年度以前受料の収納額等である。

B. 経常事業外支出

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
財 務 費	49,885	88,409	38,523
為 替 差 額	49,135	87,582	38,446
そ の 他 の 財 務 費	750	826	76

特別収支

2013年度の特別収入は固定資産売却益等による60億1,371万5千円であり、特別支出は固定資産除却損等による28億1,332万5千円である。なお、その内容は次表のとおりである。

A. 特別収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
固 定 資 産 売 却 益	273,156	2,356,894	2,083,737
固 定 資 産 受 贈 益	18,882	20,248	1,365
そ の 他 の 特 別 取 入	516,767	3,636,573	3,119,805
合 計	808,807	6,013,715	5,204,907

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものである。

注2 その他の特別収入は、主として補償金によるものである。

B. 特別支出

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
固定資産売却損	95,676	43,046	△ 52,630
固定資産除却損	2,699,512	2,582,624	△ 116,888
その他の特別支出	128,432	187,654	59,221
合 計	2,923,622	2,813,325	△ 110,296

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものである。

注2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものである。

注3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものである。

当期事業収支差金

2013年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金56億677万1千円に経常事業外収支差金94億7,299万7千円を加えた経常収支差金150億7,976万8千円に、特別収入60億1,371万5千円を加え、特別支出28億1,332万5千円を差し引いた182億8,015万8千円であり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
当期事業収支差金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321
事業収支剰余金	19,563,480	18,280,158	△ 1,283,321

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越す。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりである。

(比較損益計算書)

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減	
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 1,355,123	(100.0) 1,843,360	488,237
	視聴料収入	1,355,123	1,843,360	488,237
	経常事業支出	(184.4) 2,499,351	(93.0) 1,714,775	△ 784,575
	既放送番組配信費	2,095,615	1,522,143	△ 573,471
	広報費	194,654	11,993	△ 182,660
	退職手当・厚生費	105,306	91,742	△ 13,563
	共通管理費	50,266	44,385	△ 5,881
減価償却費	31,684	22,484	△ 9,199	
	21,824	22,025	201	
経常事業収支差金	(△ 84.4) △ 1,144,228	(7.0) 128,584	1,272,813	
経常事業外収支	経常事業外収入	(0.2) 3,103	(0.2) 4,780	1,676
	雑収入	3,103	4,780	1,676
	経常事業外収支差金	(0.2) 3,103	(0.2) 4,780	1,676
経常収支差金	(△ 84.2) △ 1,141,124	(7.2) 133,365	1,274,490	
当期事業収支差金	(△ 84.2) △ 1,141,124	(7.2) 133,365	1,274,490	
当期事業収支差金 一般勘定への繰入れ	△ 1,141,124	133,365	1,274,490	
繰越欠損金	△ 1,141,124	133,365	1,274,490	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)。

経常事業収支

2013年度の経常事業収入18億4,336万円に対し、経常事業支出は17億1,477万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億2,858万4千円である。

2012年度の経常事業収入13億5,512万3千円、経常事業支出24億9,935万1千円と比べ、経常事業収入は4億8,823万7千円の増加、経常事業支出は7億8,457万5千円の減少である。

A. 経常事業収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
視 聴 料 収 入	1,355,123	1,843,360	488,237

B. 経常事業支出

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
既 放 送 番 組 配 信 費	2,095,615	1,522,143	△ 573,471
廣 告 報 費	194,654	11,993	△ 182,660
給 与	105,306	91,742	△ 13,563
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	50,266	44,385	△ 5,881
共 通 管 理 費	31,684	22,484	△ 9,199
減 価 償 却 費	21,824	22,025	201
合 計	2,499,351	1,714,775	△ 784,575

(1) 既放送番組配信費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
既 放 送 番 組 配 信 費	2,095,615	1,522,143	573,471

注 2013年度の既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料92,168千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料361,904千円及び原盤の制作に要する経費87,918千円が含まれている。

(2) 広報費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
廣 告 報 費	194,654	11,993	△ 182,660

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費である。

(3) 給 与

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
給 与	105,306	91,742	△ 13,563

(4) 退職手当・厚生費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	50,266	44,385	△ 5,881

(5) 共通管理費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
共 通 管 理 費	31,684	22,484	△ 9,199

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費である。

(6) 減価償却費

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
減 価 償 却 費	21,824	22,025	201

〈減価償却費の内訳〉

区 分	取 得 価 額	2013年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	83,502	22,025	16,700	66,801	20.0
器 具	83,502	22,025	16,700	66,801	20.0

経常事業外収支

2013年度の経常事業外収入は478万円であり、これにより経常事業外収支差金は478万円である。なお、その内容は次表のとおりである。

経常事業外収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
雑 収 入	3,103	4,780	1,676

当期事業収支差金

2013年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億2,858万4千円に経常事業外収支差金478万円を加えた1億3,336万5千円であり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 1,141,124	133,365	1,274,490
一 般 勘 定 へ の 繰 入 繰 越 欠 損 金	—	—	—
	△ 1,141,124	133,365	1,274,490

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりである。

(比較損益計算書)

区 分		2012 年 度	2013 年 度	増 減
経常事業収支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,381,918	(100.0) 1,357,198	△ 24,719
	受 託 業 務 等 収 入	1,381,918	1,357,198	△ 24,719
	経 常 事 業 支 出	(83.8) 1,158,441	(83.8) 1,137,333	△ 21,107
	受 託 業 務 等 費	1,158,441	1,137,333	△ 21,107
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.2) 223,477	(16.2) 219,865	△ 3,611
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.2) 223,477	(16.2) 219,865	△ 3,611
当 期 事 業 収 支 差 金		223,477	219,865	△ 3,611
一 般 勘 定 へ の 繰 入 繰 越 欠 損 金		223,477	219,865	△ 3,611
事 業 収 支 剩 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)。

経常事業収支

2013年度の経常事業収入13億5,719万8千円に対し、経常事業支出は11億3,733万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億1,986万5千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

A. 経常事業収入

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,381,918	1,357,198	△ 24,719
1 号 業 務 収 入	1,372,114	1,350,103	△ 22,010
2 号 業 務 収 入	9,803	7,095	△ 2,708

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入である。

注2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入である。

B. 経常事業支出

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
受 託 業 務 等 費	1,158,441	1,137,333	△ 21,107
1 号 業 務 費	1,149,986	1,131,269	△ 18,717
2 号 業 務 費	8,454	6,064	△ 2,390

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等である。

注2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等である。

当期事業収支差金

2013年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億1,986万5千円であり、その内容は次表のとおりである。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れている。

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	223,477	219,865	△ 3,611
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	223,477	219,865	△ 3,611

3. 金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用している。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っている。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものである。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりである。

区 分	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
ア. 現金及び預金	96,608,240	96,608,240	—
イ. 有価証券	357,991,957	364,723,385	6,731,427
満期保有目的の債券	253,891,957	260,623,385	6,731,427
譲渡性預金	104,100,000	104,100,000	—
ウ. 未払金	(56,717,005)	(56,717,005)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア. 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

イ. 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計である。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア. 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりである。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

ウ. 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

注2 関係会社出資及びその他の出資10,575,932千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2)金融商品の時価等に関する事項 イ. 有価証券」には含めていない。

(3)保有する有価証券の状況

ア. 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	32,496,592	143,468,644	77,926,720	253,891,957
国 債	1,999,368	6,989,955	2,200,000	11,189,323
政 府 保 証 債	7,997,751	25,558,071	7,000,000	40,555,823
非 政 府 保 証 債	6,199,969	39,682,337	30,500,000	76,382,306
地 方 債	2,999,793	21,367,052	7,826,720	32,193,566
事 業 債	13,299,709	45,871,227	30,400,000	89,570,936
円 貨 建 外 債	—	4,000,000	—	4,000,000
譲 渡 性 預 金	104,100,000	—	—	104,100,000
合 計	136,596,592	143,468,644	77,926,720	357,991,957

イ. 満期保有目的の債券の内訳 (2014年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	11,189,323	11,617,530	428,206	
政 府 保 証 債	40,555,823	41,567,261	1,011,437	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	76,382,306	78,347,450	1,965,143	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	32,193,566	33,412,930	1,219,363	東京都公債ほか
事 業 債	89,570,936	91,549,574	1,978,637	東京電力(株)債ほか
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,128,640	128,640	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
合 計	253,891,957	260,623,385	6,731,427	

(4)満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (2014年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	80,400,000	80,400,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	11,189,323	1,999,368	3,999,245	5,190,710	—
政 府 保 証 債	40,555,823	7,997,751	21,972,380	10,585,691	—
非 政 府 保 証 債	76,382,306	6,199,969	44,085,503	26,096,833	—
地 方 債	32,193,566	2,999,793	16,796,531	12,397,241	—
事 業 債	89,570,936	13,299,709	64,371,337	11,899,890	—
円 貨 建 外 債	4,000,000	—	4,000,000	—	—
譲 渡 性 預 金	104,100,000	104,100,000	—	—	—
合 計	438,391,957	216,996,592	155,224,997	66,170,367	—

4. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権 (未収金)

会 社 名	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	382,219	849,536	467,316
(株)NHKエデュケーション	316,641	459,330	142,689
(株)日本国際放送	315,483	329,727	14,244
(株)NHKグローバルメディアサービス	198,655	200,419	1,764
(株)NHKプロモーション	180,548	114,821	△ 65,727
(株)NHKメディアテクノロジー	1,985	32,659	30,674
(株)NHK出版	13,571	21,959	8,387
その他の	63,013	40,792	△ 22,220
合 計	1,472,119	2,049,247	577,128

債 務

短期債務（未払金）

会 社 名	2012 年 度 末	2013 年 度 末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	6,457,559	5,087,859	△ 1,369,700
(株)NHKアイテック	4,402,087	4,659,112	257,024
(株)NHKメディアテクノロジー	4,360,935	4,101,401	△ 259,533
(株)NHKグローバルメディアサービス	1,950,113	2,103,878	153,765
(株)NHKアート	1,730,964	1,724,622	△ 6,341
(株)NHKエデュケーショナル	1,294,475	1,415,459	120,984
NHK営業サービス(株) その他の	2,064,898 2,159,849	1,047,307 2,007,857	△ 1,017,591 △ 151,991
合 計	24,420,883	22,147,499	△ 2,273,384

5. 子会社及び関連会社との取引高の総額

区 分	2012 年 度	2013 年 度	増 減
収 入 総 額	6,899,036	7,351,231	452,195
支 出 総 額	150,711,564	159,797,284	9,085,719

6. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項なし

7. 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項なし

8. 関連当事者との取引

記載すべき取引なし

9. 担保提供に関する事項

該当事項なし

10. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

II. 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等 (単位 千円)

(貸借対照表)

2014年3月31日現在

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	266,943,886	258,309	41,166	△ 7,681,786	259,561,575
現金及び預金	96,608,240	—	—	—	96,608,240
受信料未収	6,567,956	—	—	—	6,567,956
有価証券	136,596,592	—	—	—	136,596,592
番組勘定	9,450,297	—	—	—	9,450,297
前払費用	1,010,318	16,769	—	—	1,027,087
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,666,067	—	—	△ 7,666,067	—
受託業務等勘定短期貸付金	15,719	—	—	△ 15,719	—
未 収	8,077,671	241,540	41,166	—	8,360,377
その他の流動資産	951,023	—	—	—	951,023
固 定 資 産 合 計	589,398,661	66,801	—	—	589,465,463
有 形 固 定 資 産	415,623,330	66,801	—	—	415,690,131
建 物	163,634,973	—	—	—	163,634,973
構 築 物	70,425,296	—	—	—	70,425,296
機 械 及 び 装 置	124,482,027	—	—	—	124,482,027
車 両 及 び 運 搬 具	1,794,595	—	—	—	1,794,595
器 具	1,971,863	66,801	—	—	2,038,665
土 地	46,688,924	—	—	—	46,688,924
建 設 仮 勘 定	6,625,649	—	—	—	6,625,649
無 形 固 定 資 産	16,042,696	—	—	—	16,042,696
無 形 固 定 資 産	16,042,696	—	—	—	16,042,696
出 資 其 他 の 資 産	157,732,634	—	—	—	157,732,634
長期保有有価証券	143,468,644	—	—	—	143,468,644
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長期前払費用	77,180	—	—	—	77,180
その他の出資その他の資産	3,610,876	—	—	—	3,610,876
特 定 資 産 合 計	77,926,720	—	—	—	77,926,720
建設積立資産	77,926,720	—	—	—	77,926,720
資 産 合 計	934,269,268	325,110	41,166	△ 7,681,786	926,953,758

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	214,069,173	8,047,274	41,166	△ 7,681,786	214,475,826
一般勘定短期借入金	—	7,666,067	15,719	△ 7,681,786	—
未 払	56,365,897	351,091	15	—	56,717,005
未 払 費 用	24,924,902	—	—	—	24,924,902
未 払 消 費 税 等	1,510,774	12,579	7,383	—	1,530,737
固定資産撤去費用引当金	3,583,519	—	—	—	3,583,519
受信料前受金	125,453,995	—	—	—	125,453,995
短期リース債務	467,881	17,535	—	—	485,416
その他の流動負債	1,762,202	—	18,047	—	1,780,249
固 定 負 債 合 計	93,236,663	52,606	—	—	93,289,270
固定資産撤去費用引当金	2,035,643	—	—	—	2,035,643
退職給付引当金	68,124,220	—	—	—	68,124,220
役員退任引当金	126,520	—	—	—	126,520
国際雇事放送権料引当金	20,756,490	—	—	—	20,756,490
長期リース債務	790,380	52,606	—	—	842,986
その他の固定負債	1,403,409	—	—	—	1,403,409
負 債 合 計	307,305,836	8,099,880	41,166	△ 7,681,786	307,765,096
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	442,059,494	—	—	—	442,059,494
剰余金(欠損金)	184,740,561	△ 7,774,769	—	—	176,965,792
純 資 産 合 計	626,963,431	△ 7,774,769	—	—	619,188,662
負 債 純 資 産 合 計	934,269,268	325,110	41,166	△ 7,681,786	926,953,758

(損益計算書)

2013年4月1日から2014年3月31日まで

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	655,231,766	1,843,360	1,357,198	△ 1,414,197	657,018,128
受 信 料	643,846,689	—	—	—	643,846,689
交 付 金 収 入	3,590,634	—	—	—	3,590,634
視 聴 料 収 入	—	1,843,360	—	—	1,843,360
副 次 収 入	7,794,442	—	—	△ 1,414,197	6,380,244
受 託 業 務 等 収 入	—	—	1,357,198	—	1,357,198
経 常 事 業 支 出	649,624,994	1,714,775	1,137,333	△ 1,194,332	651,282,772
国 内 放 送 費	286,862,563	—	—	—	286,862,563
国 際 放 送 費	16,246,766	—	—	—	16,246,766
既 放 送 番 組 配 信 費	—	1,522,143	—	△ 99,431	1,422,711
受 託 業 務 等 費	—	—	1,137,333	△ 1,092,628	44,705
契 約 取 納 費	57,481,295	—	—	—	57,481,295
受 信 対 策 費	4,673,231	—	—	—	4,673,231
広 報 費	4,998,385	11,993	—	—	5,010,378
調 査 研 究 費	8,583,069	—	—	—	8,583,069
給 与	118,483,188	91,742	—	—	118,574,930
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,210,993	44,385	—	—	63,255,379
共 通 管 理 費	12,212,044	22,484	—	△ 2,271	12,232,257
減 価 償 却 費	67,567,469	22,025	—	—	67,589,495
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305,986	—	—	—	9,305,986
経 常 事 業 収 支 差 金	5,606,771	128,584	219,865	△ 219,865	5,735,356
経 常 事 業 外 収 入	9,561,406	4,780	—	—	9,566,187
財 務 収 入	5,063,671	—	—	—	5,063,671
雑 収 入	4,497,735	4,780	—	—	4,502,516
経 常 事 業 外 支 出	88,409	—	—	—	88,409
財 務 費	88,409	—	—	—	88,409
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,472,997	4,780	—	—	9,477,777
経 常 収 支 差 金	15,079,768	133,365	219,865	△ 219,865	15,213,133
特 別 収 入	6,013,715	—	—	—	6,013,715
固 定 資 産 売 却 益	2,356,894	—	—	—	2,356,894
固 定 資 産 受 贈 益	20,248	—	—	—	20,248
そ の 他 の 特 別 収 入	3,636,573	—	—	—	3,636,573
特 別 支 出	2,813,325	—	—	—	2,813,325
固 定 資 産 売 却 損	43,046	—	—	—	43,046
固 定 資 産 除 却 損	2,582,624	—	—	—	2,582,624
そ の 他 の 特 別 支 出	187,654	—	—	—	187,654
当 期 事 業 収 支 差 金	18,280,158	133,365	219,865	△ 219,865	18,413,524

Ⅲ. 主たる設備の状況

2013年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 固 定 資 産	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
放 送 会 館 (うち、放送センター)	m ² (82,650)	千円 (5,079,536)	m ² (220,784)	千円 (26,937,688)	千円 (39,354,283)	千円 (3,235,740)	千円 (74,607,247)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 所	392,944	806,089	51,228	18,114,539	19,736,156	43,294,252	81,951,038
ラ ジ オ 放 送 所	2,090,832	8,799,081	31,265	7,507,496	8,725,327	3,763,968	28,795,874
テ レ ビ ジ ョ ン 共 同 受 信 施 設	—	—	—	—	—	12,031,469	12,031,469
そ の 他 の 施 設	2,009,921	2,941,799	189,098	35,686,763	11,077,924	4,566,963	54,273,450
合 計	4,846,998	46,688,924	907,105	163,634,973	124,482,027	74,258,557	409,064,482

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等である。

注2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具である。

IV. 収入支出の決算の状況 (単位 千円)

1. 収入支出の決算

2013年度における収入支出の決算の状況は、第2部NHK第6章経営「収入支出決算表」(⇒p.467)のとおりである。

2. 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	2,930,000
ア. 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	2,930,000
受信対策費	120,000
退職手当・厚生費	1,880,000
減価償却費	240,000
特別支出	690,000
イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 2,930,000
国際放送費	△ 240,000
契約収納費	△ 500,000
広報費	△ 60,000
調査研究費	△ 250,000
給与	△ 1,880,000
(2) 予算総則第5条第1項に基づく2014年度への建設費予算の繰越し	2,269,930
ア. 放送網設備の整備費	564,730
イ. 番組設備等の整備費	1,705,200
(3) 予算総則第5条第2項に基づく2012年度からの建設費予算の繰越し	2,871,338
ア. 放送網設備の整備費	367,244
イ. 番組設備等の整備費	2,504,094
(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	2,189,695
ア. 円安による支出増	1,685,707
国内放送費	938,663
国際放送費	659,461
財務費	87,583
イ. 電気料金の値上げ等による電力料の増	370,022
国内放送費	324,209
共通管理費	45,813
ウ. 台風等の災害で被災した施設の復旧経費	133,966
国内放送費	133,966
(5) 予算総則第10条に基づく2012年度決算における後期繰越金の建設積立資産への繰入れ	19,563,480
(6) 予算総則第11条に基づく国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て	33,755
ア. 受入れの項及び金額	33,755
交付金収入	33,755
イ. 振当ての項及び金額	33,755
国際放送費	33,755

(番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	1,600
ア. 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	1,600
退職手当・厚生費	1,600
イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 1,600
給与	△ 1,600